

2024年3月期 決算説明会

2024年5月24日



株式会社 東邦システムサイエンス

<https://www.tss.co.jp/>

証券コード：4333 東京証券取引所 プライム市場

目次

1. 経営戦略トピックス
2. 2024年3月期 業績結果
3. 更なる成長に向けて（成長戦略）
4. 2025年3月期 業績見通し
5. 株主還元
6. 付属資料（Appendix）
7. 英文資料（Promoting dialogue）

1. 経営戦略トピックス

TSS

互いに強みとする
事業領域及び付加価値サービス
を活かし、組み合わせる



NSSOL

- DX推進対応力の向上
- 質の高いサービスの提供
- DX推進の加速

2023年12月19日 「TSSとNSSOLが資本業務提携契約を締結」公表

◆定量的アプローチ

i 業績拡大による
経営指標数値の向上

ii 資本政策による
売買高の向上

◆定性的アプローチ

iii 広報・IR活動の強化
による理解と認知の向上

iv サステナビリティ経営
による社会価値の向上



企業価値の向上

一日平均売買代金
の向上

プライム市場上場適合計画(進捗結果)

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	一日平均 売買代金 (億円)
上場維持基準	800人以上	20,000 単位	100 億円	35 %	0.2 億円
2021年6月30日 (移行基準日時点)	3,700人	68,759 単位	64.11 億円	49.5 %	0.05 億円
2023年3月31日	5,104人	99,407 単位	104.70 億円	71.6 %	0.1 億円
2023年12月31日	9,808 人(※1)	150,645 単位(※1)	180.62 億円(※2)	72.4 %(※1)	0.27 億円(※3)
適合状況	◎	◎	◎	◎	◎

※1 株主数、流通株式数、流通株式比率は、2023年9月末の株主名簿を基に当社が算出したものです。

※2 流通株式時価総額は、流通株式数に2023年10月～12月の平均株価(1,199円)により算出したものです。

※3 一日平均売買代金は、2023年1月～12月の平均売買代金で株式会社東京証券取引所が計算したものです。

2024年1月31日「プライム市場上場維持基準への適合に関するお知らせ」公表

i

業績

◆業績目標

- ✔ 2025年3月期 売上高 178億円 営業利益 17億円
 (売上高：2028年3月期達成目標額200億円を1年前倒して計画し推進中)

◆取組み

- ✔ **売上拡大**
 - 既存事業の強固な基盤の更なる拡張
 - デジタルビジネスへの注力、**非金融分野の新たなソリューション**
 - パートナー企業との協業
- ✔ **収益拡大**
 - **DX開発推進センター**の活用、**社内PMO**等による生産性向上
 - サービスビジネスの創造
 - エンドユーザー取引の拡大
- ✔ **先行投資**
 - 採用育成強化、**M&A検討**、社内の**IT投資**
 - 研究開発、**海外との融合ソリューション**

ii

資本政策

◆エクイティ施策の推進

- ✓ 大株主による株式売却等を検討

iii

広報・IR

◆株主、投資家との対話の充実（ブランド戦略による認知向上）

- ✓ 決算説明会に加え、決算説明会の書き起こし等情報発信機会の拡大
- ✓ 英文開示範囲の拡大検討（対話促進機会の創出）

iv

サステナビリティ

◆ESG、SDGsへの取組みとガバナンス強化

- ✓ 事業に直結する取組み、人的資本施策、気候変動対応

豊かな未来
社会

安心・安全な
未来社会

生きがいのある
未来社会

透明性の高い
ガバナンス

◆温室効果ガスの削減

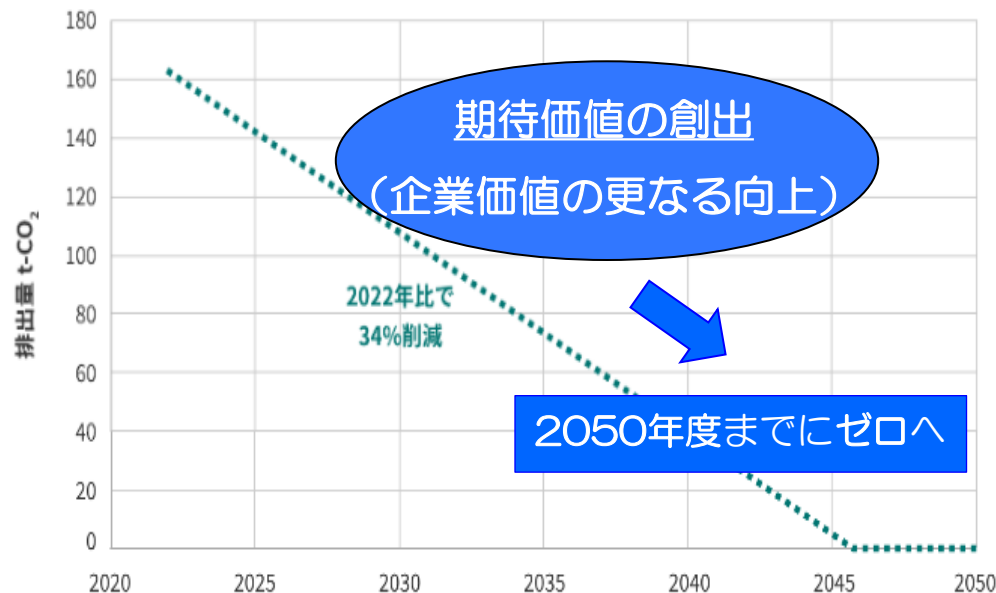
2023年12月 トラッキング付FIT非化石証書(※) 購入
実質再生可能エネルギー化によるCO₂削減を実施。

CO₂削減量 113t-CO₂ (2022年度比34%以上減)
『2030年CO₂34%削減目標』を前倒して実現

※ FIT非化石証書

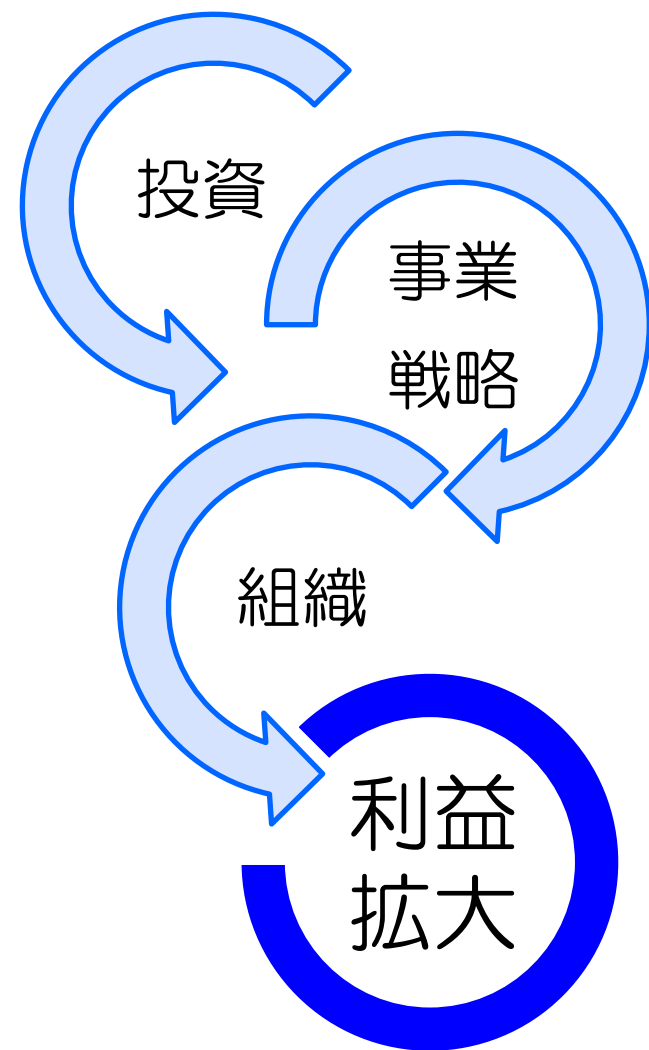
固定価格買い取り制度(FIT)対象の再生可能エネルギーに含まれる「環境価値」の部分を証書とし、売買可能にしたもの。非化石証書に記載された電力量は再エネ使用量とすることが国際的評価機関に認められており、その分はCO₂排出量ゼロとして集計される。

温室効果ガス排出量の削減年次目標 (Scope1+2)



出典：当社サイト <https://www.tss.co.jp/tabid/599/Default.aspx>

2. 2024年3月期 業績結果



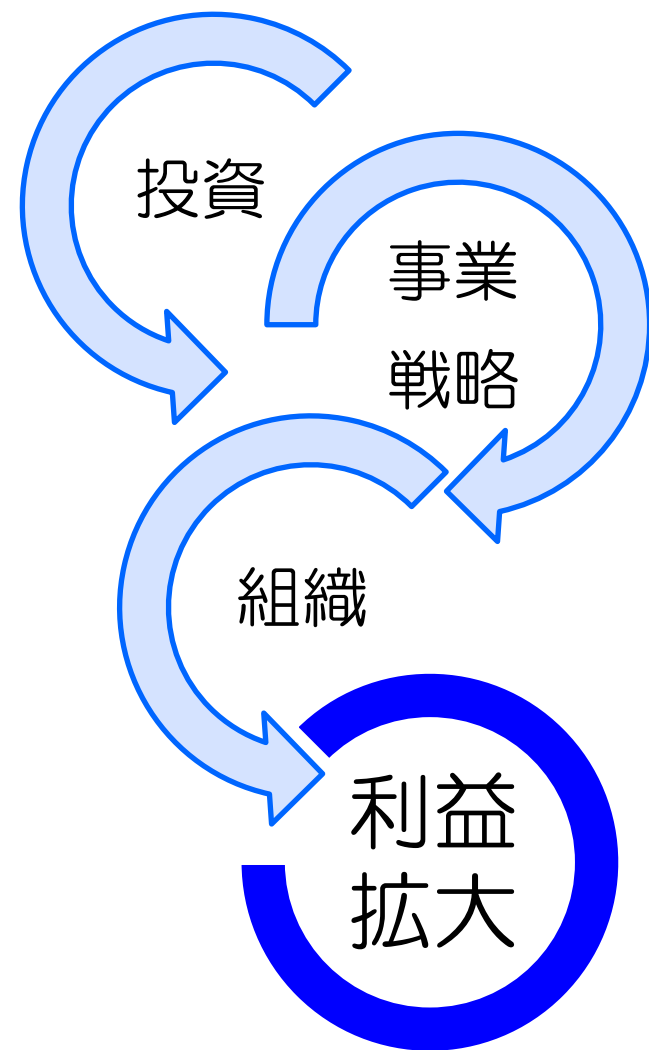
DX開発推進センターを活用した受注規模の拡大

DX案件の受注、拡大

- ◆行政手続きのオンライン化推進プロジェクト拡大
(年金機構システム更改、マイナポータル連携サービスシステム等)
- ◆製造、流通、放送、運輸等への販路拡大
- ◆SaaSビジネスへの参画

活況な銀行、カードクレジット領域の営業強化

統合、マイグレーション案件の拡大、新規受注



DX開発推進センターにおける若手社員の育成強化と適正配置

新卒、中途採用に加え、第二新卒の採用強化

新入社員の教育投資（クラウド、SaaS、アジャイル資格取得）

AI開発技術者の育成（AI開発プロジェクトの社内情宣）、AI研究

ビジネスパートナーの増強を図るためのパートナープール制度継続

PMO組織によるプロジェクト監視強化

IT事業投資（戦略営業を行うための営業マネジメントシステム構築）

(単位：百万円)

	2023.3月期	2024.3月期	増減額	増減率(%)
売上高	15,446	16,280	834	5.4%
営業利益 (営業利益率)	1,514 9.8%	1,574 9.7%	59	3.9%
経常利益 (経常利益率)	1,522 9.9%	1,583 9.7%	61	4.0%
当期純利益	1,116	1,082	△34	△3.1%

(単位：百万円)

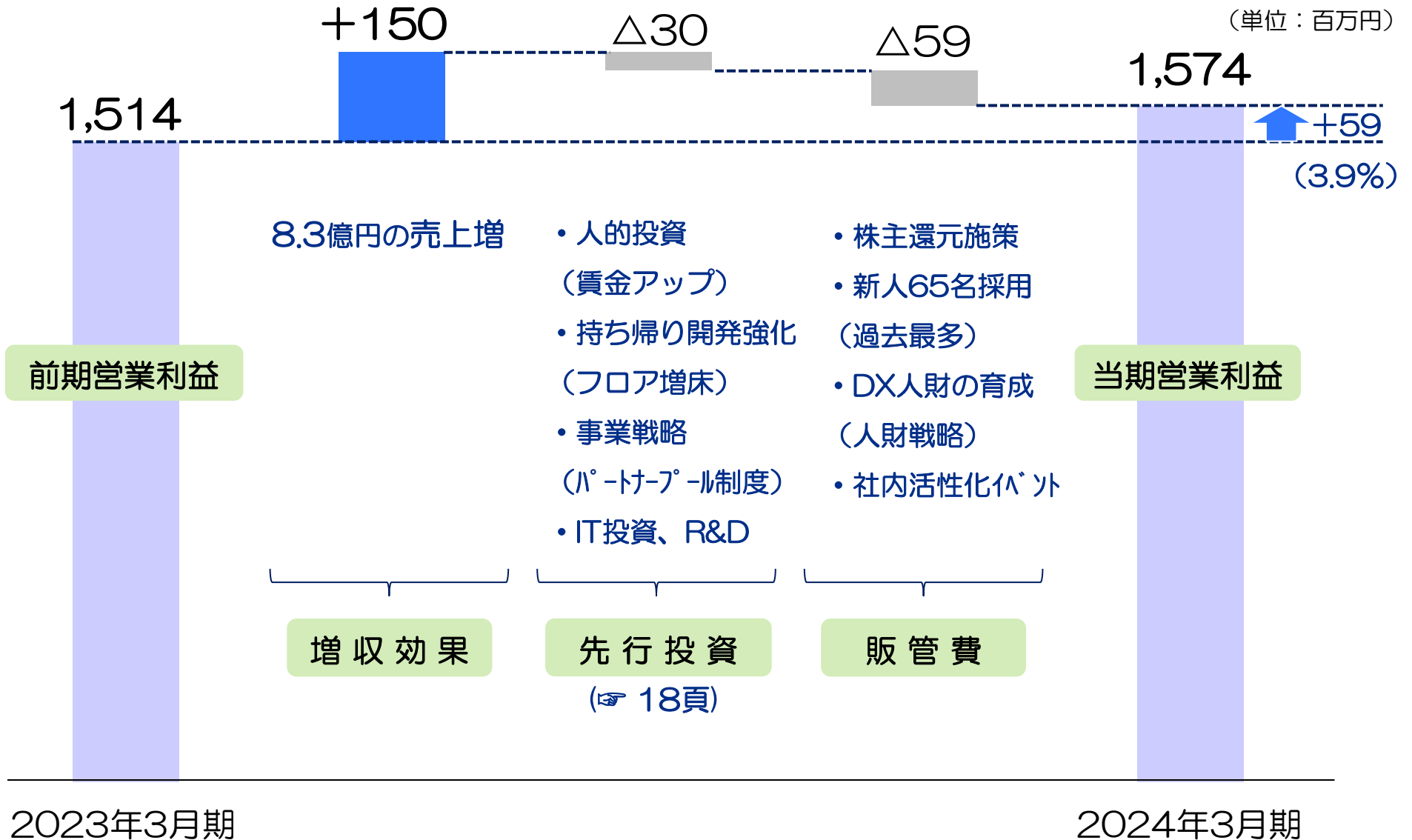
セグメント	2023.3月期	2024.3月期	増減額	増減率 (%)
ソフトウェア開発	15,063	15,898	834	5.5%
金融	11,422	11,889	466	4.1%
非金融	3,641	4,008	367	10.1%
情報システムサービス等	382	382	△0	△0.0%
合 計	15,446	16,280	834	5.4%

(単位：百万円)

業 種	2023.3月期	2024.3月期	増減額	増減率(%)
金 融	11,422	11,889	466	4.1%
銀行	1,979	2,627	648	32.8%
証券	1,510	1,307	△203	△13.5%
生命保険	2,650	2,518	△131	△5.0%
損害保険	4,631	4,317	△313	△6.8%
その他	651	1,118	467	71.7%
非 金 融	3,641	4,008	367	10.1%
通信	1,957	1,805	△151	△7.7%
その他	1,683	2,202	518	30.8%

セグメント	業種	売上高増減要因
金融	銀行	(++) 大手銀行のDX化推進 金融リスク管理の高度化対応受注
	証券	(-) 大手証券会社の大型ASPサービス化対応の区切り (ネット・スマホ系証券は大幅受注増)
	生命保険	(-) 次期基幹システム案件の区切り
	損害保険	(-) 基幹システム刷新案件の区切り
	その他	(+++) 政府系機関の基幹システム刷新案件体制拡大 キャッシュレス対応、ポイント管理システム構築拡大
非金融	通信	(-) キャリア向けフロントシステム開発体制の縮小
	その他	(++) 行政手続きオンライン化案件の拡大 年金機構,マイナポータル連携サービスシステム等

(単位：百万円)



方針	成果
<p>クラウドビジネスの強化</p> <p>DXを支援するクラウドサービスの提供に向けた施策を推進</p>	<p>足元 ベンダーとのアライアンス締結で新たなSaaSビジネスに参画 (👉 4頁)</p> <p>中長期 生成AI、メタバース等による研究開発 (👉 25、26頁) 非金融ソリューションサービスの拡充推進 (👉 27頁)</p>
<p>注力領域への投資集中</p> <p>中長期のさらなる成長に向けた人財マーケティングへの投資に集中</p>	<p>人財 採用投資：新卒採用 + 中途採用 + 第二新卒採用 教育投資：SaaS技術者、クラウド構築技術者、AI技術者</p> <p>マーケティング 新たなソリューション提供による新規事業(海外含む)創出</p>

3. 更なる成長に向けて（成長戦略）



革新

【TIB2.0】 トラディショナルITビジネス2.0（売上115億）

【方針】 お客様の大切なソフトウェア資産を高い品質レベルで維持管理

挑戦

【DIB2.0】 デジタルITビジネス2.0（売上80億）

【方針】 お客様が構築する新たな付加価値サービスの支援

創造

【CIB2.0】 クリエイトITビジネス2.0（売上5億）

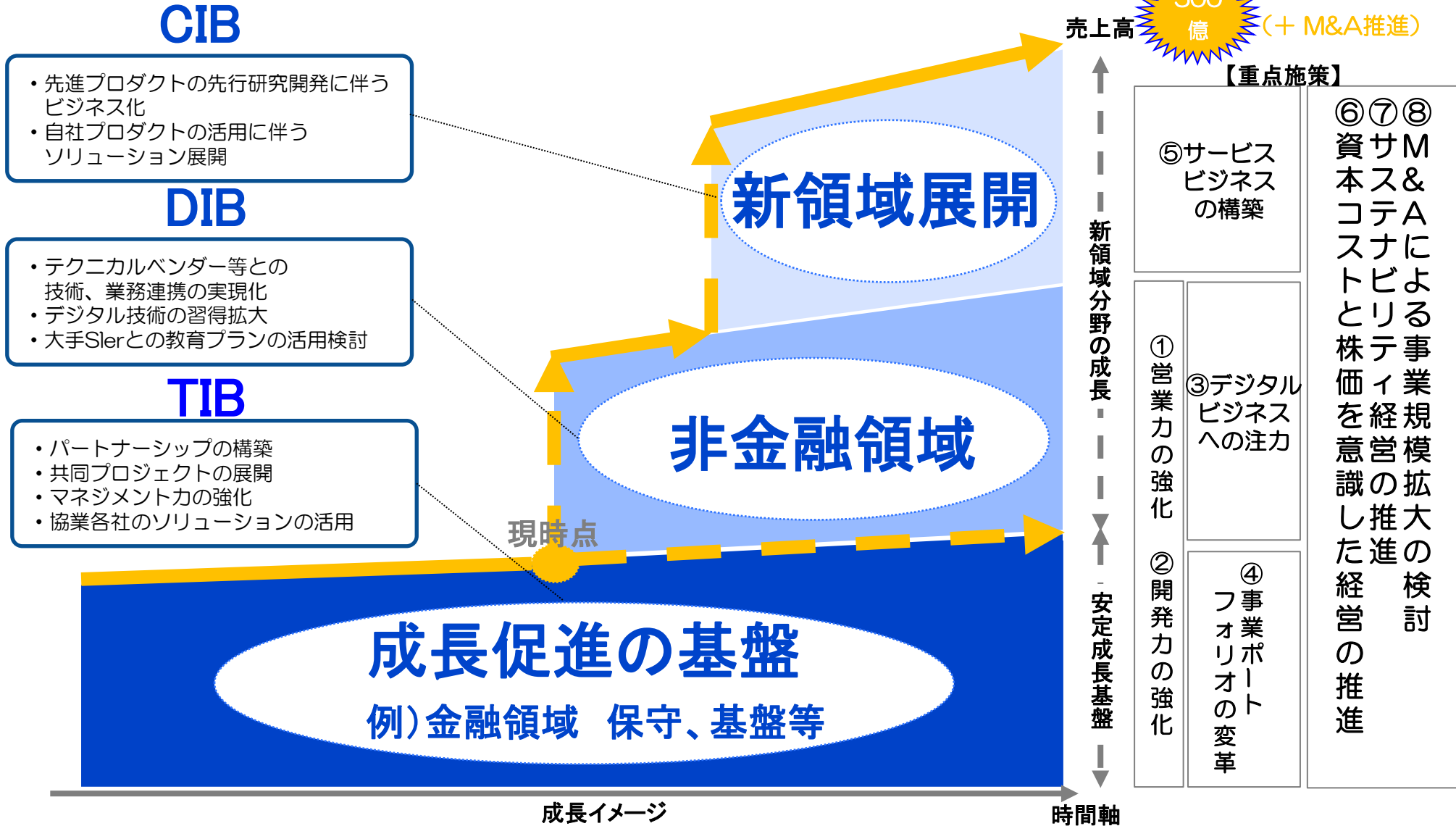
【方針】 自分達が生み出すサービスで企業や社会に貢献

強化

経営基盤の強化2.0

【方針】 DX人財確保・育成、高い株式流動性の確保、ガバナンス強化、サステナビリティ推進

1	営業力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 営業プロセスの効率化による引き合い量の向上 DX開発知見の活用による提案型営業の実践
2	開発力の強化	<ul style="list-style-type: none"> DX開発推進センターによるDX人材のOJT育成 HCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）の構築
3	デジタルビジネスへの注力	<ul style="list-style-type: none"> DX基盤の要「クラウド構築」,「アジャイル開発」 データドリブン経営を支える分析 ・ 「生成AI」
4	事業ポートフォリオの変革	<ul style="list-style-type: none"> 非金融ソリューション案件の獲得に注力（通信や公共、製造、流通、放送、運輸領域等）
5	サービスビジネスの構築	<ul style="list-style-type: none"> スマホ活用による証券業務の運用サービス 海外との融合ソリューション、研究開発（AI等）
6	資本コストと株価を意識した経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 広報・IRの強化、株主還元施策 コーポレートガバナンスの高度化
7	サステナビリティ経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営推進項目の開示（サステナビリティサイト） ESG評価機関を通じた投資家との対話の促進
8	M&Aによる事業規模拡大の検討	<ul style="list-style-type: none"> 人材の育成や確保 ・ IT事業への先行投資 M&A推進にかかる戦略投資（事業規模拡大）





DX案件
受注

利益
拡大

攻めの投資の創出
↓
持続的な成長機会

成果の厚みが増す
循環構想
(企業価値の源泉)

DX人材育成

持ち帰りによる
効率的開発

■テキスト生成

- FAQ作成
- 要約（文章骨子作成含む）



■問い合わせ

- 情報検索
- 相談（ロープレ）



■表計算

- テキストデータ変換

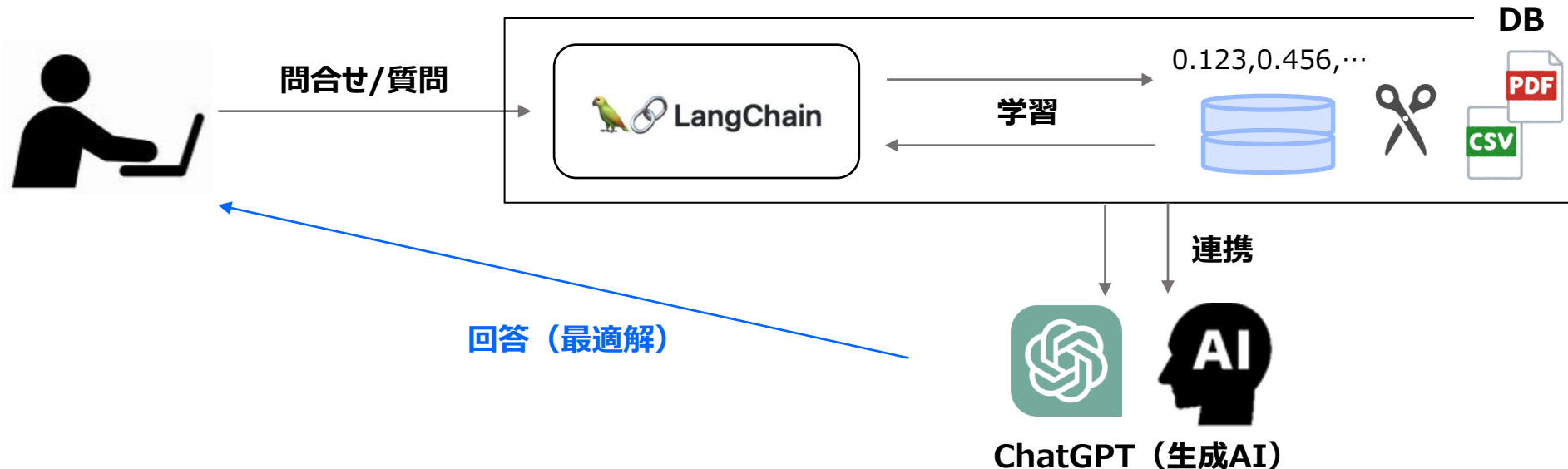
	A	B	C
Q	1	3	4
W	4	5	6
R	7	8	9



市場予測 + 支援（事業・人的・技術）



価値共創の実現



価値共創の実現

◆プロジェクトアプローチ

- | | | | |
|--|--|---|--|
| <p>1 発見フェーズ </p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状プロセス ・ワークフローの理解 ・データソース ・パラメータの特定 ・導入環境要件 | <p>2 分析フェーズ </p> <ul style="list-style-type: none"> ・最適分析とアルゴリズムの特定 ・実験・テスト ・モデル検証 | <p>3 トライアルフェーズ </p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ準備 ・データパイプラインの準備 ・実験 | <p>4 ロールアウト </p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソリューション開発 ・技術資料作成 ・人財育成 |
|--|--|---|--|



2024年1月25日「salesforceよりパートナーに認定」

自 助
努 力

2024年1月

東証プライム市場（上場適合）

2014年3月

東証一部 指定

2007年3月

東証二部 上場

2023年12月 資本業務提携

日鉄ソリューションズ（株）

DX推進の加速
高品質サービスの提供

2011年4月 合併

（株）インステクノ

損害保険分野の強化

2005年12月 営業全部譲受

（株）テムス

社会公共分野の強化

2005年4月 合併

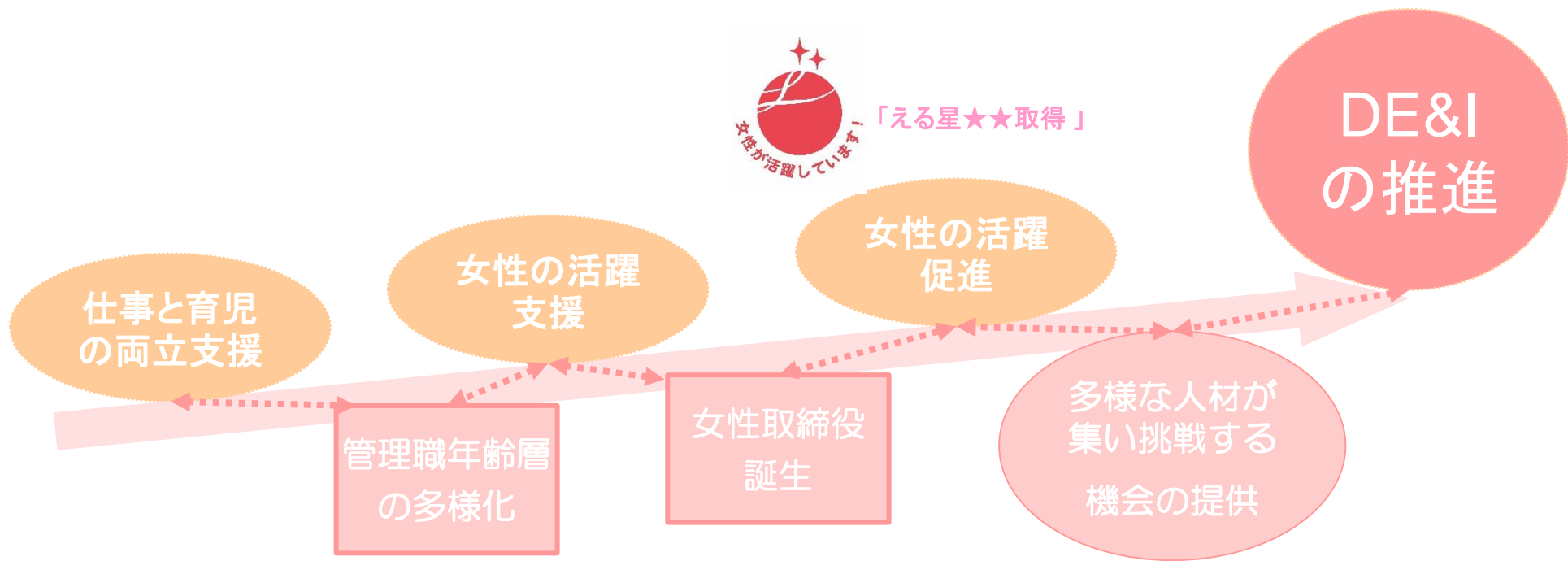
（株）中野ソフトウェア・エース

通信分野の強化

A 社
買 収

500
億

買 収
提 携
シナジー



経営機能の強化と未来の経営人財の育成

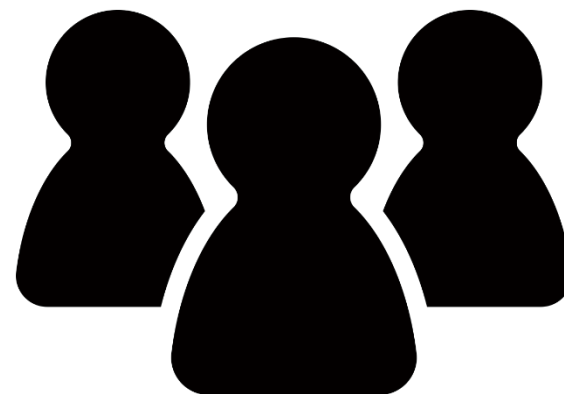
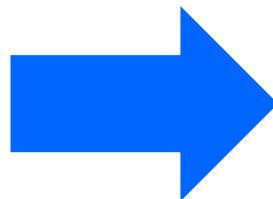
	2023年度	2024年度	2027年度
従業員割合(女性)	25.4%	26%以上	30%以上
管理職割合(女性)	9.6%	11%以上	13%以上

2024年2月15日「全従業員を対象とした譲渡制限付株式 (RS) の付与」公表

全従業員を対象
(4月以降 新入社員も対象)



普通株式100株 / 人



全従業員の視点・視座を高め、より一層の事業成長へ

4. 2025年3月期 業績見通し

(単位：百万円)

業種		2023.3月期	2024.3月期	増減額	増減率
金融	銀行	345	519	173	50.2%
	証券	197	251	54	27.7%
	生命保険	394	327	△66	△16.8%
	損害保険	429	540	111	26.0%
	その他	139	467	327	235.2%
非金融	通信	443	322	△120	△27.3%
	その他	284	344	59	20.8%
合計		2,233	2,773	539	24.2%

(単位：百万円)

	2024.3月期 実績	2025.3月期 予想	増減額	増減率(%)
売上高	16,280	17,800	1,519	9.3%
営業利益 (営業利益率)	1,574 9.7%	1,700 9.6%	125	8.0%
経常利益 (経常利益率)	1,583 9.7%	1,710 9.6%	126	8.0%
当期純利益	1,082	1,189	106	9.9%

5. 株主還元

重要な株主還元

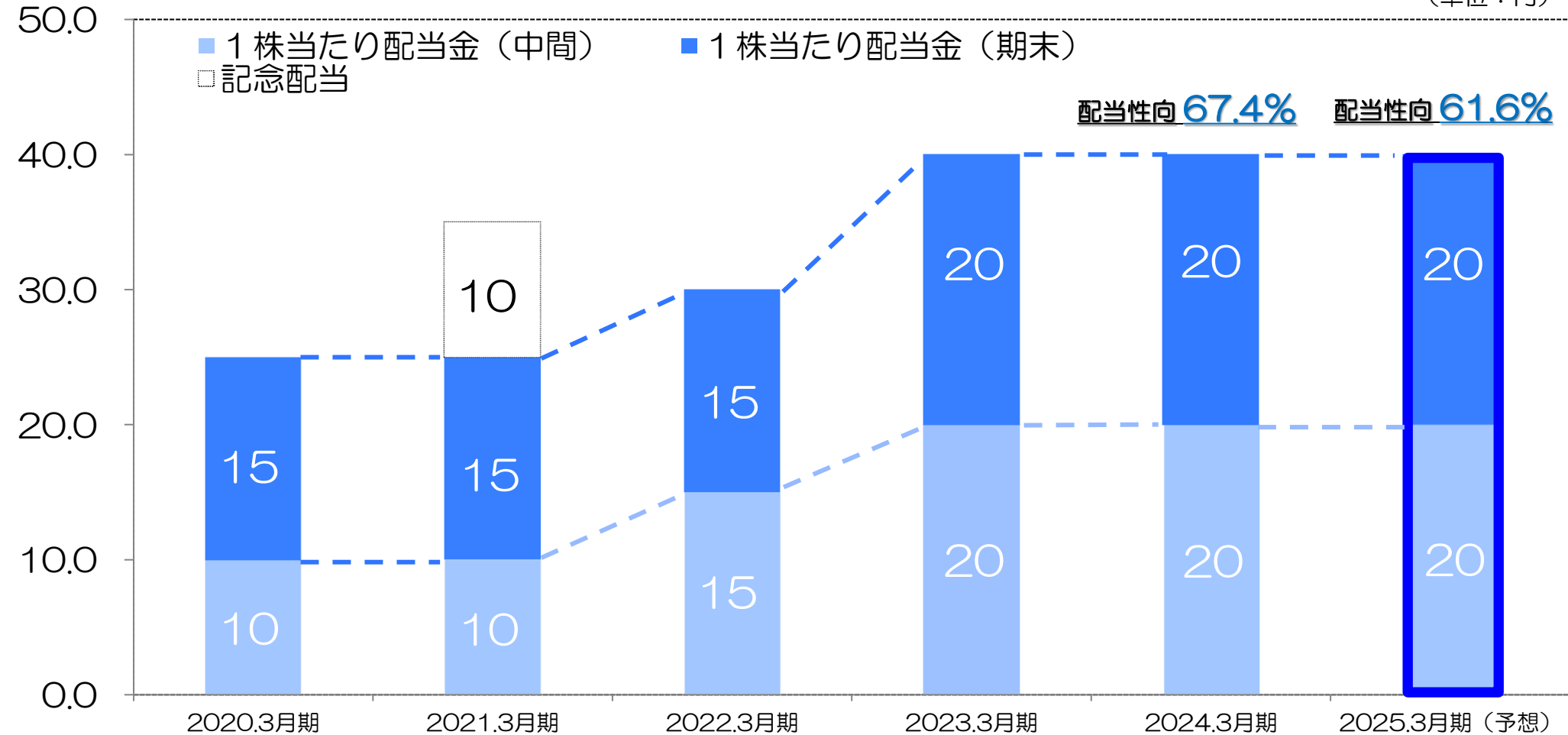
長期にわたる
安定的な配当

株主優待制度

基本方針

長期安定的な株主還元、事業拡大のための資金確保（配当性向**40%**程度）

（単位：円）



対象となる株主様

毎年9月30日以降、当社株主名簿に記載または記録された
1单元（100株）以上を保有していただいているすべての株主様

株主優待の内容

クオカード 2,000円分

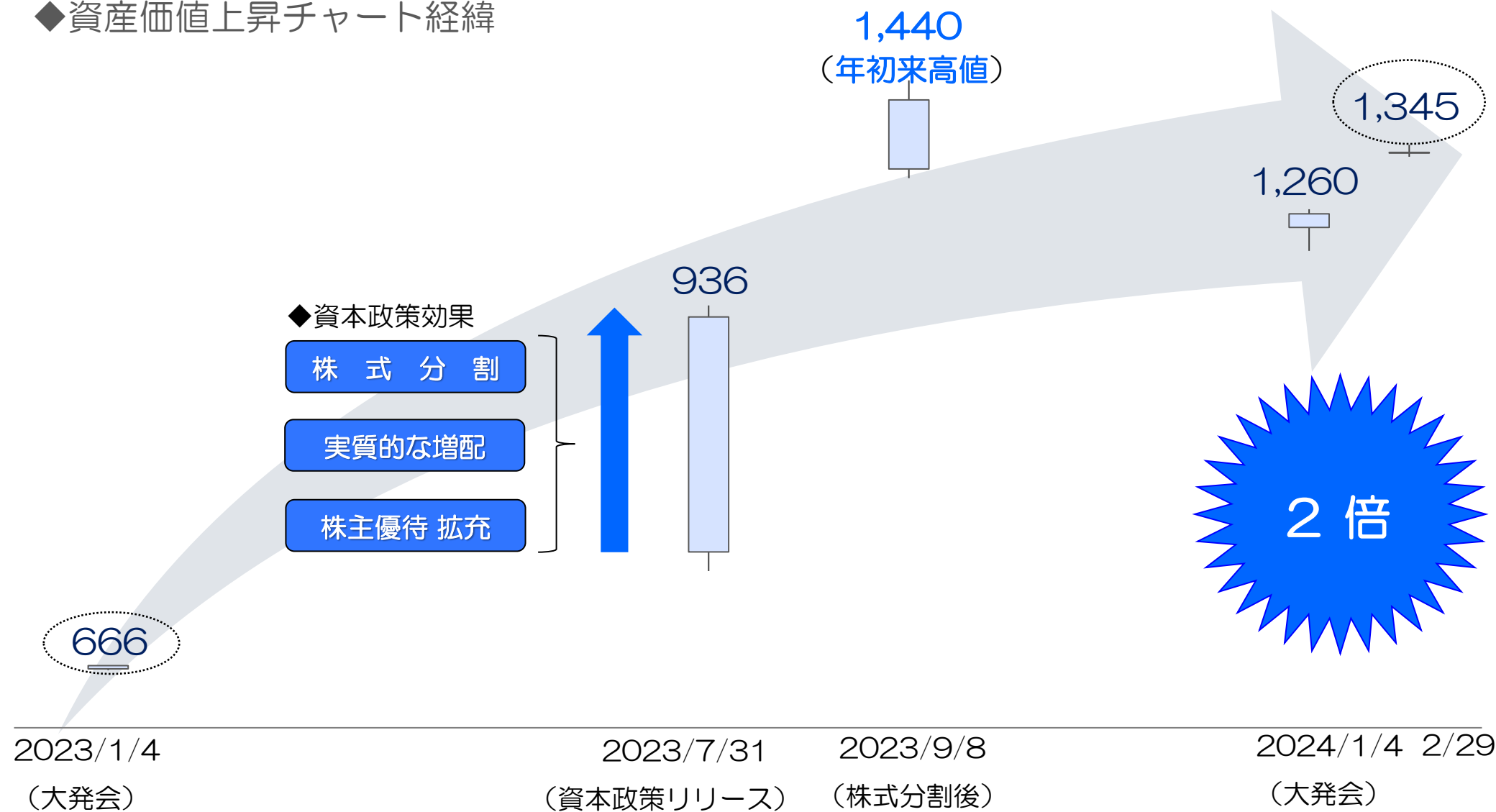
送付時期

毎年12月上旬
(第2四半期報告書送付時に同封してご送付)



(単位：円)

◆資産価値上昇チャート経緯



6. 付属資料 (Appendix)

(単位：百万円)

前事業年度
(2023年3月31日)

当事業年度
(2024年3月31日)

資産の部

流動資産	11,366	12,008
固定資産	1,446	1,468
資産合計	12,813	13,477

負債の部

流動負債	1,916	2,052
固定負債	2,122	2,059
負債合計	4,039	4,111

純資産の部

株主資本	8,569	9,063
評価・換算差額等	203	301
純資産合計	8,773	9,365
負債純資産合計	12,813	13,477

7. 英文資料 (Promoting dialogue)

Unit: Millions of yen

	FY Mar.2023	FY Mar.2024	YoY	
			Diff.	Change(%)
Net Sales	15,446	16,280	834	5.4%
Operating Profit (Operating Profit Margin)	1,514 9.8%	1,574 9.7%	59	3.9%
Ordinary Profit (Ordinary Profit Margin)	1,522 9.9%	1,583 9.7%	61	4.0%
Net Income	1,116	1,082	△34	△3.1%

Unit: Millions of yen

	FY Mar.2024 (Results)	FY Mar.2025 (Forecasts)	YoY	
			Diff.	Change(%)
Net Sales	16,280	17,800	1,519	9.3%
Operating Profit (Operating Profit Margin)	1,574 9.7%	1,700 9.6%	125	8.0%
Ordinary Profit (Ordinary Profit Margin)	1,583 9.7%	1,710 9.6%	126	8.0%
Net Income	1,082	1,189	106	9.9%

Unit: Millions of yen

As of March 31, 2023

As of March 31, 2024

Assets

Current assets	11,366	12,008
Non-current assets	1,446	1,468
Total assets	12,813	13,477

Liabilities

Current liabilities	1,916	2,052
Non-current liabilities	2,122	2,059
Total liabilities	4,039	4,111

Net assets

Shareholders' equity	8,569	9,063
Valuation and translation adjustments	203	301
Total net assets	8,773	9,365
Total liabilities and net assets	12,813	13,477

最適なシステムソリューションを 提供する高信頼企業！

皆様におかれましては、今後ともご支援のほど、
よろしくお願い申し上げます。

* 本資料についてのご注意

本資料は、2024年3月期の業績および今後の業績見通しに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。